

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 福

上場会社名 越智産業株式会社

コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	74,042	△3.6	33	△63.3	282	57.9	17	△34.4
20年3月期	76,802	△0.5	92	△73.4	178	△64.5	26	△85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.57	—	0.4	0.8	0.0
20年3月期	5.49	—	0.5	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,031	5,017	14.4	977.19
20年3月期	34,342	5,103	14.4	1,008.71

(参考) 自己資本 21年3月期 4,891百万円 20年3月期 4,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	393	51	404	3,473
20年3月期	808	△499	△319	2,624

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	44	163.9	0.9
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	224.1	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		29.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	0.8	30	—	170	373.7	70	—	14.19
通期	74,000	△0.1	110	225.4	420	48.7	150	751.0	30.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社松井) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,041,100株 20年3月期 4,985,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 35,306株 20年3月期 93,159株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,124	△3.6	15	△93.9	90	△74.1	△68	—
20年3月期	54,063	△4.4	257	△9.5	347	△19.6	128	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△13.95	—
20年3月期	26.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,303	4,543	17.3	907.72
20年3月期	26,080	4,641	17.8	948.78

(参考) 自己資本 21年3月期 4,543百万円 20年3月期 4,641百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,200	△3.6	20	△76.8	50	△64.8	20	△68.4	4.05
通期	52,000	△0.2	90	475.1	180	99.8	40	—	8.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安の深刻化に端を発した「世界同時不況」により、製造業・輸出業を中心に企業収益は著しく低下し、事業存続を前提とした生産調整に伴い、雇用情勢は大きく悪化し、個人消費についても急速に落ち込むという、国内全産業におよぶ未曾有の景気悪化局面を迎える事態となりました。

当住宅関連業界におきましても、前年度における建築基準法改正(建築確認審査の厳格化)による市場の混乱・低迷は一時落ち着きを取り戻したものの、景気の急速な悪化は当業界にも大きな影響をおよぼし、平成20年度の新設住宅着工戸数は103万9千戸と、法改正の大きな影響を受けた前年度(103万5千戸)から微増(0.3%増)にとどまり、昭和41年度以来の極めて低い水準のまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化や需要創造をテーマとして積極的な営業提案を行なうと同時に、販売力の充実を目的とし、連結子会社である(株)岡山石田を当社直属の岡山営業所として組織変更を行ない、中国地区における重要拠点として再スタートを推進、実現させました。また、家庭用金物及び燃焼機器卸業者である(株)松井(本社 札幌市)の全株式を取得し新たな連結子会社とすることにより、全国流通ネットワークの構築を実現させると同時に、住宅産業から住生活産業へと事業領域の拡大を図るなど、事業構造改革と収益基盤の強化にも注力してまいりました。管理面におきましては、内部統制システムの構築・完成を必須課題として推進し、また、グループ全体での与信管理の徹底や連結子会社への内部監査の体制の確立を中心とするリスクマネジメントの強化にも継続して注力し、グループ経営管理の充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高は、景気の急速な悪化が住宅市場における消費マインドにも大きく影響したことにより、74,042,806千円と前年同期比3.6%の減収となりました。損益面につきましては、減収による影響に加え、前述のグループ内組織再編及び内部統制・内部監査を中心とするグループ全体としてのリスクマネジメントの強化に伴う費用の発生などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は33,804千円と前年同期比63.3%の減益となりましたが、営業外収支の改善により、経常利益は282,499千円と前年同期比57.9%の増益となりました。当期純利益につきましては、会計制度の厳格化に伴い、資産価値を厳正かつ適正に再評価したことによる減損損失の計上や繰延税金資産の取崩しを実施したことにより、17,625千円と前年同期比34.4%の減益となりました。しかしながら、財務体質の強化を経営の重要課題のひとつとして掲げ、売掛債権や棚卸資産の回転期間圧縮を中心とする運転資金効率の改善、キャッシュ・フロー経営の実現に取り組んでまいりました結果、営業キャッシュ・フローにつきましては、393,258千円を計上し、設備投資資金その他にこれを充当しております。

(部門別業績)

事業の部門別業績を示すと、次のとおりであります。

商品販売部門

売上高	65,704,148千円	(前年同期比)	△2.6%
売上総利益	6,698,498千円	(前年同期比)	+1.9%
総利益率	10.2%	(前年同期比)	+0.5%

工事部門

売上高	8,338,658千円	(前年同期比)	△10.9%
売上総利益	882,494千円	(前年同期比)	△10.9%
総利益率	10.6%	(前年同期比)	△0.0%

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、長引く米国金融不安の影響や新型インフルエンザの影響などもあり、外需全体の低迷は当面続くことが予想され、また、内需面におきましては、製造業における生産調整・在庫調整は一旦落ち着き、下半期に向い徐々に雇用情勢の回復・改善が期待されるものの、個人所得の上昇による急速な消費回復は期待できず、設備投資につきましても停滞局面のまま推移し、生産・所得・支出という経済循環システムが円滑に機能しない状況が続くことが予想されます。

当住宅関連業界におきましても、国内経済全体の景気低迷に伴う雇用情勢・個人所得の回復の遅れが、住宅取得に関する消費マインドに大きく影響し、新設住宅着工戸数の早急な回復を見込むことは難しく、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当グループとしましては、このような状況を十分に踏まえ、今後もソリューション提案・提供のレベルを向上させることにより、他社との差別化されたスタンスの確立に一層尽力すると同時に、グループ全体の連携強化による営業戦略及び地域戦略の構築と、流通チャネルの多様化を推進継続してまいります。また、管理面におきましても、グループ全体でのトータルコストダウンとリスクマネジメントの徹底により、損益分岐点の引下げと債権の健全化に努めるとともに、資産効率・回転率の改善によりキャッシュ・フローをさらに向上させ、財務体質の強化を図ってまいります。

今後も当グループは、住宅産業から住生活産業への事業領域の拡大を推進するとともに、顧客創造力の向上に努め、住生活の改善を通じて社会に貢献する企業を目指し鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ1,232,089千円(5.0%)減少し、23,308,414千円となりました。

「受取手形及び売掛金」が2,129,172千円減少しておりますが、当社において手形債権の流動化(3月31日)を実行したこと、また、グループ全体で売掛債権の回転率の向上に取り組んできたことによるものであります。

固定資産は有形固定資産が前連結会計年度と比べ716,327千円(11.0%)増加し、7,223,242千円となりました。土地が606,818千円増加しておりますが、(株)松井を子会社化したことが主たる増加要因であります。また、無形固定資産が545,685千円(91.4%)減少しておりますが、当社が所有しております借地権付建物の底地(大阪市)についてこれを取得し、借地権(無形固定資産「その他」)402,472千円を投資不動産(投資その他の資産「その他」)へ振替処理を行なったことによるものであります。従って、これを主な要因として投資その他の資産については750,802千円(27.8%)増加しております。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ659,768千円(2.6%)減少し、24,669,269千円となりました。

「支払手形及び買掛金」が2,040,413千円減少しておりますが、前述の手形債権の流動化により調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ435,028千円(11.1%)増加し、4,345,020千円となりました。(株)松井の子会社化に伴う「負ののれん」の増加が主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べ224,739千円(0.8%)減少し、29,014,290千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度と比べ85,905千円(1.7%)減少し、5,017,497千円となりました。保有有価証券の時価の下落により「その他有価証券評価差額金」が減少したことが主な要因であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ31円52銭減少し、977円19銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度と変わらず14.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ849,336千円(32.4%)増加し、3,473,801千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ415,516千円減少し、393,258千円となりました。

収入の主な内訳は売上債権の減少額3,115,199千円とたな卸資産の減少額320,156千円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額2,794,201千円であります。売上債権の減少は、債権流動化に伴う受取手形の減少が主な要因であり、また、これにより調達した資金により、買掛金の一時的な繰上げ支払いを行なったことを主な要因として仕入債務が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ551,461千円増加し、51,522千円となりました。

投資有価証券の償還による収入691,466千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ723,893千円増加し、404,555千円となりました。短期借入金の純増加額1,827,000千円及び長期借入金の返済による支出1,285,624千円が主な要因であります。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローについては、消費税等が含まれております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	14.3	14.9	13.5	14.4	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	14.1	13.6	14.0	13.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.9	22.3	7.1	9.3	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	5.1	10.9	6.6	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元とともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主に対する安定配当を基本的な考え方としております。

③ 内部留保資金の使途等

株主に対する安定配当の原資として、またアライアンス戦略等の原資としてのほかに、不測の事態にも充分対応できるような内部留保に努めております。

④ 自己株式の取得

当グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をまいります。

⑤ 当期・次期の配当

当期の配当金は、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

a 当グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

b 当グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

また、当グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 為替変動等のリスク

当グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

③ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

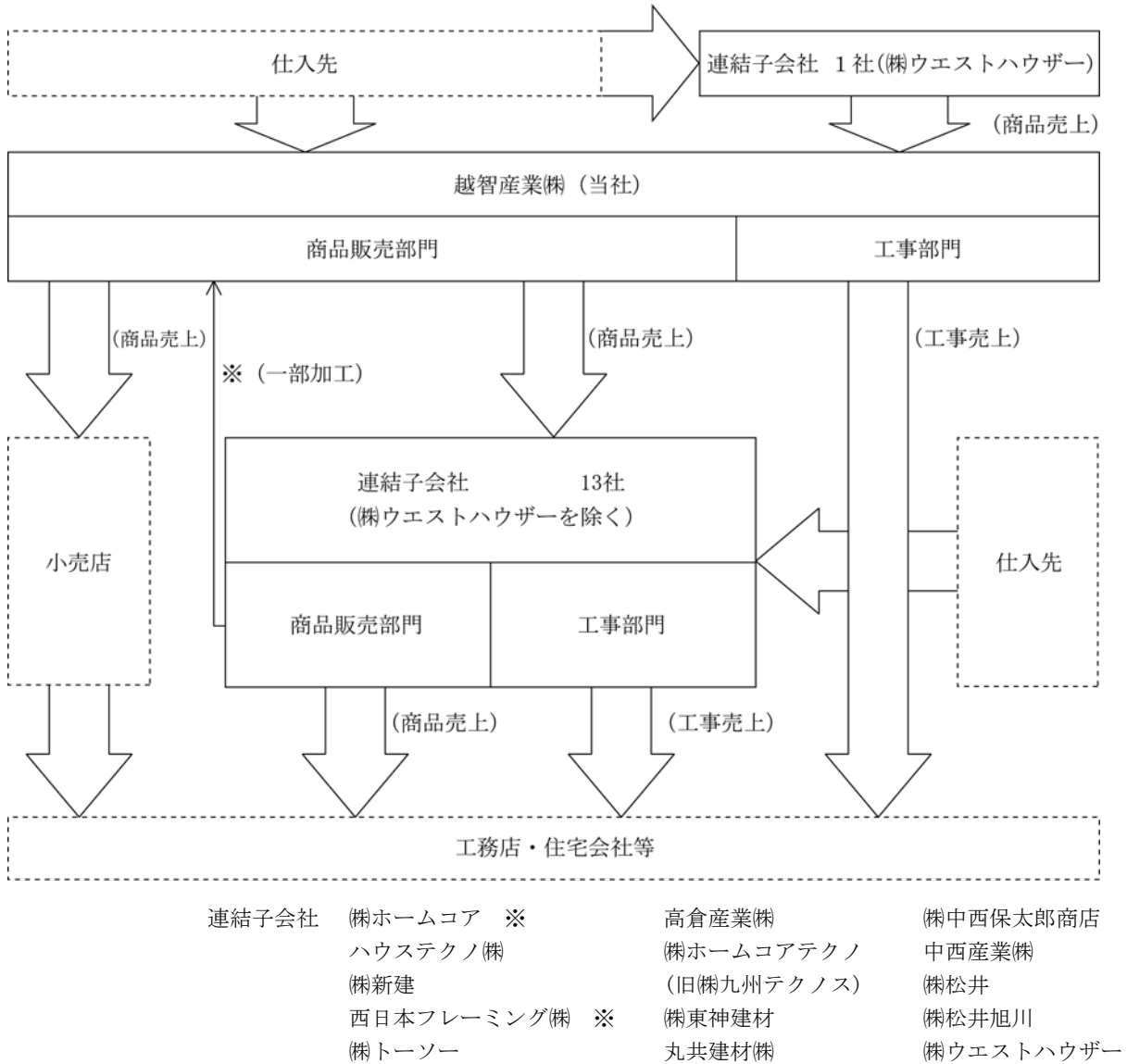
2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、越智産業株式会社(当社)及び連結子会社14社により構成されており、事業内容としては合板、建材、住設機器類の商品販売を主に行なっているほか、それに伴う工事を行なっております。事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

当社は住宅資材の卸売問屋として、九州、中国、四国、関西及び関東地区に営業展開を行なっております。また、下記連結子会社14社の内、(株)ウエストハウザーを除く13社は、主として当社からの商品仕入れにより小売販売と材料込工事などを行なっており、(株)ウエストハウザーは、小林(株)との均等出資による共同仕入れの合弁会社であります。

なお、(株)ホームコア及び西日本フレーミング(株)は、主として当社が卸売販売する商品に、付加価値をつけるための一部加工を行なっております。

上記の企業グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度末においては、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。
 2 (株)松井は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する(株)松井旭川も連結の範囲に含めております。
 3 (株)新建は、当連結会計年度において(株)岡山石田(連結子会社)を吸収合併しております。
 4 (株)九州テクノスは、当連結会計年度において(株)マルキタ(連結子会社)を吸収合併し、(株)ホームコアテクノに商号変更しております。
 5 高倉産業(株)は、当連結会計年度において(株)まいぐる(旧播磨プライウッド(株))(連結子会社)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループとしての収益基盤強化を図るとともに、業務提携各社との連携を更に強め、新規商品の開発や新規需要の創造を行ない、更なる顧客ニーズにこたえてまいります。あわせてコスト削減の継続、与信リスク管理の徹底を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業基盤拡充のため、業務提携先であるネストグループ2社（㈱ジューテック、㈱クワザワ）、小林㈱、中部ホームサービス㈱等との連携を強めることにより、商品開発、物流の効率化を進めてまいります。

また、内部統制システムの構築に注力すると同時に事務作業の集中・効率化によるコストダウンを図るなど、経営環境の変化の中で常に安定した収益を残せるよう、更なる収益基盤の強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,776	3,508,263
受取手形及び売掛金	※5 19,065,029	※5 16,935,856
たな卸資産	2,476,088	—
商品	—	2,188,553
未成工事支出金	—	305,432
繰延税金資産	154,995	106,343
短期貸付金	24,141	10,530
その他	378,434	517,286
貸倒引当金	△276,962	△263,853
流動資産合計	24,540,503	23,308,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,913	1,284,295
機械装置及び運搬具	57,819	95,242
土地	5,186,673	5,793,492
リース資産	—	4,304
建設仮勘定	—	19,599
その他	27,507	26,307
有形固定資産合計	※1 6,506,914	※1 7,223,242
無形固定資産		
リース資産	—	3,109
その他	※4 597,050	48,255
無形固定資産合計	597,050	51,364
投資その他の資産		
投資有価証券	919,047	806,117
長期貸付金	34,276	21,285
繰延税金資産	189,984	298,621
差入保証金	768,830	776,506
その他	※1 1,480,472	※1 2,292,429
貸倒引当金	△694,647	△746,194
投資その他の資産合計	2,697,964	3,448,767
固定資産合計	9,801,929	10,723,373
資産合計	34,342,432	34,031,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,703,299	※5 17,662,885
短期借入金	4,616,040	6,266,600
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	—	1,834
未払法人税等	120,224	75,766
未払消費税等	103,562	45,176
賞与引当金	296,062	210,144
役員賞与引当金	1,000	—
その他	468,848	386,862
流動負債合計	25,329,037	24,669,269
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	2,823,184	1,714,000
リース債務	—	5,949
繰延税金負債	194,965	379,486
退職給付引当金	369,029	518,526
役員退職慰労引当金	367,336	321,125
負ののれん	—	※4 1,209,604
その他	85,477	146,328
固定負債合計	3,909,992	4,345,020
負債合計	29,239,029	29,014,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	601,300	663,188
利益剰余金	3,653,823	3,627,420
自己株式	△96,880	△35,286
株主資本合計	4,812,432	4,909,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,236	△17,904
評価・換算差額等合計	122,236	△17,904
少数株主持分	168,733	125,889
純資産合計	5,103,402	5,017,497
負債純資産合計	34,342,432	34,031,787

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	76,802,355	74,042,806
売上原価	69,239,806	※1 66,461,813
売上総利益	7,562,548	7,580,993
販売費及び一般管理費		
販売運賃	835,345	890,094
給料及び手当	2,847,138	3,010,766
賞与	—	219,723
賞与引当金繰入額	296,045	184,881
役員賞与引当金繰入額	1,000	—
退職給付費用	121,171	121,540
役員退職慰労引当金繰入額	18,698	10,362
貸倒引当金繰入額	229,817	198,070
貸倒損失	—	35,831
減価償却費	142,565	135,919
のれん償却額	89,305	69,726
その他	2,889,293	2,670,270
販売費及び一般管理費合計	7,470,380	7,547,188
営業利益	92,168	33,804
営業外収益		
受取利息	21,584	19,405
受取配当金	17,939	20,015
仕入割引	145,015	133,431
不動産賃貸料	61,385	68,882
協賛金収入	8,569	13,909
負ののれん償却額	22,500	165,093
雑収入	71,912	139,286
営業外収益合計	348,908	560,023
営業外費用		
支払利息	123,808	112,429
手形売却損	7,606	4,818
売上割引	93,573	139,470
不動産賃貸費用	28,397	41,870
雑損失	8,768	12,740
営業外費用合計	262,153	311,329
経常利益	178,923	282,499

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 34,309	※2 1,066
投資有価証券売却益	6,130	15,539
ゴルフ会員権売却益	1,082	1,550
関係会社整理益	—	75,523
償却債権取立益	525	609
保険解約返戻金	18,737	90,807
特別利益合計	60,784	185,096
特別損失		
たな卸資産評価損	—	16,862
固定資産売却損	※3 2,689	※3 198
固定資産除却損	※4 6,042	※4 14,470
投資有価証券売却損	20	9
投資有価証券評価損	5,937	26,429
投資有価証券償還損	—	23
ゴルフ会員権売却損	523	—
ゴルフ会員権評価損	850	477
出資金評価損	—	36,000
その他の投資評価損	—	1,900
減損損失	※5 1,903	※5 62,056
過年度退職給付費用	※6 13,388	—
特別損失合計	31,354	158,428
税金等調整前当期純利益	208,352	309,167
法人税、住民税及び事業税	202,937	209,546
法人税等調整額	△22,673	62,313
法人税等合計	180,264	271,859
少数株主利益	1,214	19,682
当期純利益	26,873	17,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,190	654,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654,190	654,190
資本剰余金		
前期末残高	601,300	601,300
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
当期変動額合計	—	61,888
当期末残高	601,300	663,188
利益剰余金		
前期末残高	3,670,978	3,653,823
当期変動額		
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益	26,873	17,625
当期変動額合計	△17,155	△26,402
当期末残高	3,653,823	3,627,420
自己株式		
前期末残高	△96,733	△96,880
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
当期変動額合計	△147	61,594
当期末残高	△96,880	△35,286
株主資本合計		
前期末残高	4,829,735	4,812,432
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益	26,873	17,625
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
当期変動額合計	△17,303	97,079
当期末残高	4,812,432	4,909,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,565	122,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,329	△140,141
当期変動額合計	△287,329	△140,141
当期末残高	122,236	△17,904
評価・換算差額等合計		
前期末残高	409,565	122,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,329	△140,141
当期変動額合計	△287,329	△140,141
当期末残高	122,236	△17,904
少数株主持分		
前期末残高	278,235	168,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,502	△42,844
当期変動額合計	△109,502	△42,844
当期末残高	168,733	125,889
純資産合計		
前期末残高	5,517,537	5,103,402
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益	26,873	17,625
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396,831	△182,985
当期変動額合計	△414,134	△85,905
当期末残高	5,103,402	5,017,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,352	309,167
減価償却費	156,912	160,622
減損損失	1,903	62,056
のれん償却額	89,305	69,726
負ののれん償却額	△22,500	△165,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,959	28,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,173	△109,408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,921	△9,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,039	△96,211
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,011	—
受取利息及び受取配当金	△39,524	△39,421
支払利息	123,808	112,429
たな卸資産評価損	—	16,862
有形固定資産売却損益(△は益)	△31,620	△867
有形固定資産除却損	6,042	8,470
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,109	△15,530
投資有価証券評価損益(△は益)	5,937	26,429
投資有価証券償還損益(△は益)	—	23
関係会社整理損益(△は益)	—	△75,523
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△558	△1,550
ゴルフ会員権評価損	850	477
出資金評価損	—	36,000
投資その他の資産評価損	—	1,900
売上債権の増減額(△は増加)	5,513,559	3,115,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	475,814	320,156
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△249,930	△130,488
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△74,496	76,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,978,093	△2,794,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,444	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,477	△239,023
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6,077	29,851
小計	1,183,353	696,546
利息及び配当金の受取額	39,493	39,184
利息の支払額	△122,064	△113,428
法人税等の支払額	△292,007	△229,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,774	393,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,446	△14,398
定期預金の払戻による収入	14,200	74,747
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,851	39,686
有形固定資産の取得による支出	△262,919	△180,381
有形固定資産の売却による収入	84,237	31,568
無形固定資産の取得による支出	△72,637	△11,350
投資有価証券の取得による支出	△55,938	△102,889
投資有価証券の売却による収入	12,889	77,244
投資有価証券の償還による収入	—	691,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △284,389	※2 △334,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 67,323	※2 87,429
関係会社株式の取得による支出	△94,680	△63,400
出資金の払込による支出	—	△37,350
長期貸付けによる支出	△3,616	—
長期貸付金の回収による収入	25,805	59,326
投資不動産の取得による支出	—	△291,841
投資不動産の売却による収入	96,381	26,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,939	51,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△443,134	1,827,000
長期借入金の返済による支出	△1,518,366	△1,285,624
長期借入れによる収入	1,600,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
社債の発行による収入	100,000	—
リース債務の返済による支出	—	△951
自己株式の取得による支出	△147	△70,581
配当金の支払額	△44,029	△43,527
少数株主への配当金の支払額	△3,660	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,337	404,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,502	849,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,967	2,624,465
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,624,465	※1 3,473,801

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は㈱ホームコア、ハウステクノ㈱、㈱新建、播磨プライウッド㈱、西日本フレーミング㈱、㈱トーソー、高倉産業㈱、㈱マルキタ、㈱九州テクノス、㈱岡山石田、㈱東神建材、丸共建材㈱、㈱中西保太郎商店、中西産業㈱、㈱ウエストハウザーの15社であり、すべて連結しております。</p> <p>なお、丸共建材㈱及び㈱中西保太郎商店は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱中西保太郎商店の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する中西産業㈱も当グループに加わっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱ホームコア ハウステクノ㈱ ㈱新建 西日本フレーミング㈱ ㈱トーソー 高倉産業㈱ ㈱ホームコアテクノ (旧㈱九州テクノス) ㈱東神建材 丸共建材㈱ ㈱中西保太郎商店 中西産業㈱ ㈱松井 ㈱松井旭川 ㈱ウエストハウザー</p> <p>㈱松井は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社化に伴い、同社が発行済株式総数の100%を保有する㈱松井旭川も連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱まいぐる(旧播磨プライウッド㈱)は、当連結会計年度において高倉産業㈱(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱マルキタは、当連結会計年度において㈱ホームコアテクノ(旧㈱九州テクノス)(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱岡山石田は、当連結会計年度において㈱新建(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、西日本フレーミング㈱を除き一致しております。</p> <p>なお、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日であり、連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、西日本フレーミング㈱の決算日は3月20日、㈱松井の決算日は1月31日、㈱松井旭川の決算日は1月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,777千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,146千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>④ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が25,829千円減少、税金等調整前当期純利益が42,691千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、営業外収益に表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益が22,500千円減少しております。</p> <p>2 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度17,134千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ総額で表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」は、それぞれ1,917,808千円、558,279千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 2,303,819千円 投資不動産 153,198千円	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 2,959,753千円 投資不動産 215,491千円
2	受取手形割引高 118,839千円 受取手形裏書譲渡高 102,201千円	2	受取手形割引高 55,574千円 受取手形裏書譲渡高 8,211千円
3	債権流動化に伴う買戻義務 限度額 185,397千円	3	債権流動化に伴う買戻義務 限度額 310,440千円
※4	のれん及び負ののれんの表示 のれん 209,103千円 負ののれん 51,200千円 <u>差引 157,903千円</u>	※4	のれん及び負ののれんの表示 負ののれん 1,394,381千円 のれん 184,776千円 <u>差引 1,209,604千円</u>
※5	連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 4,572千円	※5	連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)及び(株)松井の決算日(1月31日)は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 38,823千円 支払手形 221,458千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25,829千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 202千円 その他 89千円 (工具、器具及び備品) 投資不動産 34,017千円 <u>計</u> 34,309千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 832千円 土地 233千円 <u>計</u> 1,066千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 2,598千円 <u>計</u> 2,689千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 198千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,177千円 機械装置及び運搬具 864千円 <u>計</u> 6,042千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,105千円 機械装置及び運搬具 303千円 その他 1,060千円 (工具、器具及び備品) <u>計</u> 14,470千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産	<p>※5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>松山営業所 愛媛県伊予郡松前町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>熊本県天草市志柿町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> </table> <p>当グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、事業用資産に区分されている上記の土地、遊休資産に区分されている上記の建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62,056千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	場所	松山営業所 愛媛県伊予郡松前町	用途	事業用資産	種類	土地	場所	熊本県天草市志柿町	用途	遊休資産	種類	建物
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市																		
用途	遊休資産																		
種類	投資不動産																		
場所	松山営業所 愛媛県伊予郡松前町																		
用途	事業用資産																		
種類	土地																		
場所	熊本県天草市志柿町																		
用途	遊休資産																		
種類	建物																		
<p>※6 過年度退職給付費用</p> <p>一部の子会社で、当連結会計年度より新たに退職給付制度を採用したことに伴う過年度分の退職給付費用を計上しております。</p>	<p>※6 _____</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	—	—	4,985,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,014	145	—	93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,029	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44,028	9	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985,200	55,900	—	5,041,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 55,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,159	72,847	130,700	35,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 72,600株

単元未満株式の買取りによる増加 247株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 130,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	44,028	9	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,046	8	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,718,776千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△94,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,718,776千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,311千円	現金及び現金同等物	2,624,465千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,508,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△34,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,473,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,508,263千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,461千円	現金及び現金同等物	3,473,801千円																																																																		
現金及び預金勘定	2,718,776千円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△94,311千円																																																																														
現金及び現金同等物	2,624,465千円																																																																														
現金及び預金勘定	3,508,263千円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34,461千円																																																																														
現金及び現金同等物	3,473,801千円																																																																														
<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに㈱中西保太郎商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,546千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,609千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△481,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△188,140千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△9,236千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">446,808千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△162,419千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,389千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに丸共建材㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">241,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,119千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△372,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△68,688千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△9,210千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,153千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,919千円</td> </tr> </table>	流動資産	701,546千円	固定資産	376,609千円	のれん	47,930千円	流動負債	△481,900千円	固定負債	△188,140千円	関係会社株式	△9,236千円	株式の取得価額	446,808千円	現金及び現金同等物	△162,419千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	284,389千円	流動資産	241,392千円	固定資産	250,119千円	繰延資産	87千円	のれん	4,437千円	流動負債	△372,904千円	固定負債	△68,688千円	関係会社株式	△9,210千円	株式の取得価額	45,234千円	現金及び現金同等物	△57,153千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△11,919千円	<p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により新たに㈱松井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,159,419千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,868,513千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△814,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△456,150千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,201,855千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△389,508千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,165,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る費用</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,841,084千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,865千円</td> </tr> </table> <p>② 株式の取得により新たに㈱松井旭川を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">208,741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△106,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,336千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△11,846千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△58,281千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,778千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△136,429千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△87,429千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,159,419千円	固定資産	1,868,513千円	流動負債	△814,468千円	固定負債	△456,150千円	負ののれん	△1,201,855千円	少数株主持分	△389,508千円	株式の取得価額	2,165,950千円	株式取得に係る費用	10,000千円	現金及び現金同等物	△1,841,084千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,865千円	流動資産	208,741千円	固定資産	47,917千円	流動負債	△106,415千円	固定負債	△17,336千円	関係会社株式	△11,846千円	負ののれん	△58,281千円	少数株主持分	△13,778千円	株式の取得価額	49,000千円	現金及び現金同等物	△136,429千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△87,429千円
流動資産	701,546千円																																																																														
固定資産	376,609千円																																																																														
のれん	47,930千円																																																																														
流動負債	△481,900千円																																																																														
固定負債	△188,140千円																																																																														
関係会社株式	△9,236千円																																																																														
株式の取得価額	446,808千円																																																																														
現金及び現金同等物	△162,419千円																																																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	284,389千円																																																																														
流動資産	241,392千円																																																																														
固定資産	250,119千円																																																																														
繰延資産	87千円																																																																														
のれん	4,437千円																																																																														
流動負債	△372,904千円																																																																														
固定負債	△68,688千円																																																																														
関係会社株式	△9,210千円																																																																														
株式の取得価額	45,234千円																																																																														
現金及び現金同等物	△57,153千円																																																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△11,919千円																																																																														
流動資産	3,159,419千円																																																																														
固定資産	1,868,513千円																																																																														
流動負債	△814,468千円																																																																														
固定負債	△456,150千円																																																																														
負ののれん	△1,201,855千円																																																																														
少数株主持分	△389,508千円																																																																														
株式の取得価額	2,165,950千円																																																																														
株式取得に係る費用	10,000千円																																																																														
現金及び現金同等物	△1,841,084千円																																																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	334,865千円																																																																														
流動資産	208,741千円																																																																														
固定資産	47,917千円																																																																														
流動負債	△106,415千円																																																																														
固定負債	△17,336千円																																																																														
関係会社株式	△11,846千円																																																																														
負ののれん	△58,281千円																																																																														
少数株主持分	△13,778千円																																																																														
株式の取得価額	49,000千円																																																																														
現金及び現金同等物	△136,429千円																																																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△87,429千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>③ 株式の取得により新たに中西産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">338,327千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,510千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△16,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△295,163千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△51,069千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△18,325千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△59,108千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△55,404千円</td> </tr> </table>	流動資産	338,327千円	固定資産	46,510千円	のれん	△16,576千円	流動負債	△295,163千円	固定負債	△51,069千円	関係会社株式	△18,325千円	株式の取得価額	3,704千円	現金及び現金同等物	△59,108千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△55,404千円	—
流動資産	338,327千円																		
固定資産	46,510千円																		
のれん	△16,576千円																		
流動負債	△295,163千円																		
固定負債	△51,069千円																		
関係会社株式	△18,325千円																		
株式の取得価額	3,704千円																		
現金及び現金同等物	△59,108千円																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△55,404千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,758</td> <td style="text-align: right;">171,816</td> <td style="text-align: right;">267,574</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,425</td> <td style="text-align: right;">101,626</td> <td style="text-align: right;">154,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,332</td> <td style="text-align: right;">70,189</td> <td style="text-align: right;">113,522</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	95,758	171,816	267,574	減価償却累計額相当額	52,425	101,626	154,051	期末残高相当額	43,332	70,189	113,522	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,120</td> <td style="text-align: right;">171,816</td> <td style="text-align: right;">254,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,388</td> <td style="text-align: right;">132,951</td> <td style="text-align: right;">191,339</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,731</td> <td style="text-align: right;">38,865</td> <td style="text-align: right;">63,596</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,120	171,816	254,936	減価償却累計額相当額	58,388	132,951	191,339	期末残高相当額	24,731	38,865	63,596
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	95,758	171,816	267,574																														
減価償却累計額相当額	52,425	101,626	154,051																														
期末残高相当額	43,332	70,189	113,522																														
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	83,120	171,816	254,936																														
減価償却累計額相当額	58,388	132,951	191,339																														
期末残高相当額	24,731	38,865	63,596																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,781千円	1年超	113,447千円	合計	164,228千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,488千円	1年超	69,958千円	合計	113,447千円																				
1年以内	50,781千円																																
1年超	113,447千円																																
合計	164,228千円																																
1年以内	43,488千円																																
1年超	69,958千円																																
合計	113,447千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,102千円	減価償却費相当額	58,592千円	支払利息相当額	3,271千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,939千円	減価償却費相当額	49,731千円	支払利息相当額	3,089千円																				
支払リース料	52,102千円																																
減価償却費相当額	58,592千円																																
支払利息相当額	3,271千円																																
支払リース料	53,939千円																																
減価償却費相当額	49,731千円																																
支払利息相当額	3,089千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	277,724	572,600	294,875
その他	2,952	4,535	1,583
小計	280,676	577,135	296,458
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	307,839	250,432	△57,406
小計	307,839	250,432	△57,406
合計	588,515	827,567	239,052

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損5,937千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,889	6,130	20

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,479

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年超5年以内(千円)
その他	4,535

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	224,822	372,041	147,219
小計	224,822	372,041	147,219
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	416,055	298,178	△117,877
債券	50,000	49,309	△690
その他	74,517	49,087	△25,430
小計	540,573	396,575	△143,997
合計	765,395	768,617	3,221

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損23,821千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
77,244	15,539	9

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,500

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損2,607千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券		
社債	49,309	—
その他	12,186	32,984

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、退職金規定に基づき、退職一時金及び適格退職年金制度による退職給付制度を採用しております。また子会社については、一部は中小企業退職金共済制度、適格退職年金制度による退職給付制度を採用しておりますが、その他の子会社は退職給付制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,021,027千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">574,366千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△446,661千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,632千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△369,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,199千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,812千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,652千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,388千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,538千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 一部の子会社で、当連結会計年度より新たに退職給付制度を採用したことに伴う過年度分の退職給付費用を「⑤ 過年度退職給付費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,021,027千円	② 年金資産	574,366千円	③ 未積立退職給付債務	△446,661千円	④ 未認識数理計算上の差異	77,632千円	⑤ 退職給付引当金	△369,029千円	① 勤務費用	105,199千円	② 利息費用	17,110千円	③ 期待運用収益	△11,812千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円	⑤ 過年度退職給付費用	13,388千円	⑥ 退職給付費用	136,538千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,091,471千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">420,505千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△670,965千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△518,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,536千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,675千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,506千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,641千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,347千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,091,471千円	② 年金資産	420,505千円	③ 未積立退職給付債務	△670,965千円	④ 未認識数理計算上の差異	152,438千円	⑤ 退職給付引当金	△518,526千円	① 勤務費用	99,536千円	② 利息費用	16,675千円	③ 期待運用収益	△10,506千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,641千円	⑤ 退職給付費用	123,347千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
① 退職給付債務	△1,021,027千円																																																										
② 年金資産	574,366千円																																																										
③ 未積立退職給付債務	△446,661千円																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	77,632千円																																																										
⑤ 退職給付引当金	△369,029千円																																																										
① 勤務費用	105,199千円																																																										
② 利息費用	17,110千円																																																										
③ 期待運用収益	△11,812千円																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,652千円																																																										
⑤ 過年度退職給付費用	13,388千円																																																										
⑥ 退職給付費用	136,538千円																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.00%																																																										
③ 期待運用収益率	2.00%																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																										
① 退職給付債務	△1,091,471千円																																																										
② 年金資産	420,505千円																																																										
③ 未積立退職給付債務	△670,965千円																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	152,438千円																																																										
⑤ 退職給付引当金	△518,526千円																																																										
① 勤務費用	99,536千円																																																										
② 利息費用	16,675千円																																																										
③ 期待運用収益	△10,506千円																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17,641千円																																																										
⑤ 退職給付費用	123,347千円																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.00%																																																										
③ 期待運用収益率	2.00%																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,008円71銭	977円19銭
1株当たり当期純利益	5円49銭	3円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,103,402	5,017,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	168,733	125,889
普通株式に係る純資産額(千円)	4,934,669	4,891,608
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	93,159	35,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,892,041	5,005,794

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	26,873	17,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,873	17,625
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,158	4,932,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,349	707,806
受取手形	※1 7,175,856	※1 6,311,104
売掛金	※1 6,764,723	※1 5,864,937
完成工事未収入金	445,811	289,842
商品	1,031,270	1,183,679
未成工事支出金	223,248	142,137
前払費用	14,869	24,234
繰延税金資産	105,675	62,391
短期貸付金	※1 702,107	※1 399,744
未収入金	281,144	411,936
その他	6,893	5,284
貸倒引当金	△137,966	△150,192
流動資産合計	17,630,984	15,252,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,772,244	1,773,574
減価償却累計額	△1,108,882	△1,155,974
建物(純額)	663,361	617,599
構築物	105,938	105,938
減価償却累計額	△92,475	△94,988
構築物(純額)	13,463	10,950
車両運搬具	16,502	11,202
減価償却累計額	△15,503	△10,654
車両運搬具(純額)	999	548
工具、器具及び備品	92,171	92,612
減価償却累計額	△75,306	△76,561
工具、器具及び備品(純額)	16,865	16,051
土地	2,606,556	2,547,776
有形固定資産合計	3,301,245	3,192,925
無形固定資産		
のれん	—	20,833
借地権	402,472	—
ソフトウェア	1,861	1,376
電話加入権	16,625	17,295
無形固定資産合計	420,959	39,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	837,182	686,364
関係会社株式	1,750,131	4,249,806
出資金	7,225	7,225
長期貸付金	25,124	15,940
従業員に対する長期貸付金	1,635	678
破産更生債権等	599,007	643,669
長期前払費用	6,385	4,302
繰延税金資産	134,089	269,770
差入保証金	518,518	554,893
保険積立金	19,335	19,420
投資不動産	1,511,242	2,204,598
減価償却累計額	△191,338	△216,198
投資不動産(純額)	1,319,904	1,988,400
その他	2,734	5,682
貸倒引当金	△494,058	△627,854
投資その他の資産合計	4,727,215	7,818,298
固定資産合計	8,449,419	11,050,729
資産合計	26,080,404	26,303,638
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,618,027	※1 3,514,713
買掛金	※1 10,817,131	※1 8,614,894
短期借入金	2,600,000	4,700,000
関係会社短期借入金	—	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,000	960,000
未払金	144,266	127,065
未払費用	27,607	16,096
未払法人税等	98,787	24,017
未払消費税等	45,681	13,159
未成工事受入金	49,321	31,134
預り金	25,533	26,959
賞与引当金	192,505	106,960
その他	17,554	18,856
流動負債合計	18,706,417	19,953,857
固定負債		
長期借入金	2,190,000	1,235,000
退職給付引当金	230,852	243,590
役員退職慰労引当金	237,127	240,203
その他	74,525	87,135
固定負債合計	2,732,504	1,805,929
負債合計	21,438,922	21,759,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金		
資本準備金	601,300	619,840
その他資本剰余金	—	43,348
資本剰余金合計	601,300	663,188
利益剰余金		
利益準備金	102,000	102,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	59,941	59,941
固定資産圧縮積立金	87,352	85,383
別途積立金	2,436,000	2,436,000
繰越利益剰余金	670,972	560,109
利益剰余金合計	3,356,266	3,243,434
自己株式	△96,880	△35,286
株主資本合計	4,514,875	4,525,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,606	18,324
評価・換算差額等合計	126,606	18,324
純資産合計	4,641,482	4,543,851
負債純資産合計	26,080,404	26,303,638

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	50,579,495	49,171,904
完成工事高	3,483,794	2,952,803
売上高合計	54,063,289	52,124,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,319,088	1,031,270
当期商品仕入高	46,383,696	45,353,766
営業譲受による商品受入高	—	81,828
小計	47,702,785	46,466,865
商品期末たな卸高	1,031,270	1,183,679
商品売上原価	46,671,514	※1 45,283,186
完成工事原価	3,176,095	2,694,214
売上原価合計	49,847,610	47,977,400
売上総利益	4,215,679	4,147,307
販売費及び一般管理費		
販売運賃	601,669	603,580
広告宣伝費	7,378	8,219
販売促進費	14,849	15,298
旅費及び交通費	79,171	83,219
車両費	57,745	60,883
給料及び手当	1,436,447	1,492,749
役員報酬	60,456	61,173
賞与	172,433	151,630
賞与引当金繰入額	192,505	106,960
退職給付費用	72,109	83,525
役員退職慰労引当金繰入額	10,117	10,000
法定福利費	259,012	248,800
福利厚生費	63,720	65,703
教育研修費	2,705	880
交際費	54,949	53,988
通信費	84,142	78,243
事務用品費	46,310	49,211
消耗品費	6,680	6,113
水道光熱費	23,613	25,020
保管費	16,644	12,823
地代家賃	134,212	150,581
図書費	5,399	5,187
修繕費	3,172	7,567
保険料	26,893	29,351
租税公課	85,480	76,772
貸倒引当金繰入額	20,099	196,748
貸倒損失	—	3,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費	57,885	54,992
のれん償却額	—	4,166
支払リース料	133,318	136,547
雑費	229,365	248,437
販売費及び一般管理費合計	3,958,491	4,131,657
営業利益	257,187	15,650
営業外収益		
受取利息	※2 24,516	※2 19,891
受取配当金	※2 29,046	※2 28,944
仕入割引	129,691	129,497
不動産賃貸料	※2 81,492	※2 75,609
協賛金収入	8,569	12,697
雑収入	※2 49,320	※2 57,646
営業外収益合計	322,638	324,287
営業外費用		
支払利息	89,409	93,100
手形売却損	6,702	3,652
売上割引	86,652	98,311
不動産賃貸費用	46,662	52,576
雑損失	2,853	2,218
営業外費用合計	232,281	249,860
経常利益	347,544	90,077
特別利益		
固定資産売却益	※3 34,112	※3 584
投資有価証券売却益	6,130	15,077
ゴルフ会員権売却益	1,082	—
償却債権取立益	479	541
特別利益合計	41,804	16,203
特別損失		
たな卸資産評価損	—	10,740
固定資産除却損	※4 102	—
投資有価証券評価損	2,651	17,330
投資有価証券償還損	—	23
関係会社株式評価損	80,499	—
ゴルフ会員権売却損	523	—
その他の投資評価損	—	1,900
減損損失	※5 1,903	※5 58,779
特別損失合計	85,681	88,773
税引前当期純利益	303,667	17,507
法人税、住民税及び事業税	168,521	105,308
法人税等調整額	6,554	△18,997
法人税等合計	175,076	86,310
当期純利益又は当期純損失(△)	128,590	△68,803

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	654,190	654,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654,190	654,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,300	601,300
当期変動額		
株式交換による増加	—	18,540
当期変動額合計	—	18,540
当期末残高	601,300	619,840
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	43,348
当期変動額合計	—	43,348
当期末残高	—	43,348
資本剰余金合計		
前期末残高	601,300	601,300
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
当期変動額合計	—	61,888
当期末残高	601,300	663,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	102,000	102,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,000	102,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	59,941	59,941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,941	59,941
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	89,434	87,352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,082	△1,968
当期変動額合計	△2,082	△1,968
当期末残高	87,352	85,383
別途積立金		
前期末残高	2,436,000	2,436,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,436,000	2,436,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	584,329	670,972
当期変動額		
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益又は当期純損失(△)	128,590	△68,803
固定資産圧縮積立金の取崩	2,082	1,968
当期変動額合計	86,643	△110,863
当期末残高	670,972	560,109
利益剰余金合計		
前期末残高	3,271,705	3,356,266
当期変動額		
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益又は当期純損失(△)	128,590	△68,803
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	84,560	△112,831
当期末残高	3,356,266	3,243,434
自己株式		
前期末残高	△96,733	△96,880
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
当期変動額合計	△147	61,594
当期末残高	△96,880	△35,286

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,430,462	4,514,875
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益又は当期純損失(△)	128,590	△68,803
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
当期変動額合計	84,413	10,651
当期末残高	4,514,875	4,525,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	391,691	126,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,084	△108,281
当期変動額合計	△265,084	△108,281
当期末残高	126,606	18,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	391,691	126,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,084	△108,281
当期変動額合計	△265,084	△108,281
当期末残高	126,606	18,324
純資産合計		
前期末残高	4,822,153	4,641,482
当期変動額		
株式交換による増加	—	61,888
剰余金の配当	△44,029	△44,028
当期純利益又は当期純損失(△)	128,590	△68,803
自己株式の取得	△147	△70,581
自己株式の処分	—	132,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△265,084	△108,281
当期変動額合計	△180,671	△97,630
当期末残高	4,641,482	4,543,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・ 工具、器具 2～20年 及び備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物・構築物 3～50年 車両運搬具・ 工具、器具 2～20年 及び備品

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,596千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税引前当期純利益が3,918千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 定率法 主な耐用年数 4～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が7,841千円、税引前当期純利益が18,582千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度66,713千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,207,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,392千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,207,025千円	売掛金	1,256,249千円	短期貸付金	680,000千円	支払手形	26,287千円	買掛金	272,392千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,046,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,061,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,462千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,046,895千円	売掛金	1,061,242千円	短期貸付金	390,000千円	支払手形	30,880千円	買掛金	262,462千円
受取手形	1,207,025千円																				
売掛金	1,256,249千円																				
短期貸付金	680,000千円																				
支払手形	26,287千円																				
買掛金	272,392千円																				
受取手形	1,046,895千円																				
売掛金	1,061,242千円																				
短期貸付金	390,000千円																				
支払手形	30,880千円																				
買掛金	262,462千円																				
2 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 185,397千円	2 債権流動化に伴う買戻義務 限度額 310,440千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 商品売上原価 7,841千円												
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 9,367千円 受取配当金 12,740千円 不動産賃貸料 29,467千円 雑収入 20,100千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 5,148千円 受取配当金 10,640千円 不動産賃貸料 32,557千円 雑収入 19,200千円												
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 5千円 工具、器具及び備品 89千円 投資不動産 34,017千円 計 34,112千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 584千円												
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 102千円	※4												
※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>投資不動産</td> </tr> </table>	場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市	用途	遊休資産	種類	投資不動産	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>松山営業所 愛媛県伊予郡松前町</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table>	場所	松山営業所 愛媛県伊予郡松前町	用途	事業用資産	種類	土地
場所	鹿児島県鹿児島市 鹿児島県霧島市												
用途	遊休資産												
種類	投資不動産												
場所	松山営業所 愛媛県伊予郡松前町												
用途	事業用資産												
種類	土地												
<p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の投資不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等をもとに算出し評価しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産及び遊休資産については各物件単位で、本社設備等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>市場価額の著しい下落により、事業用資産に区分されている上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,779千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、鑑定評価額等をもとに算出し評価しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,014	145	—	93,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 145株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,159	72,847	130,700	35,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 72,600株

単元未満株式の買取りによる増加 247株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 130,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	34,755	26,575	61,330	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	18,350	11,253	29,604	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	16,405	15,321	31,726	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			11,117千円	1年以内
1年超			29,771千円	1年超
合計			40,888千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料			15,355千円	支払リース料
減価償却費相当額			15,212千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			943千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額としております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	948円78銭	907円72銭
1株当たり当期純利益 または当期純損失	26円29銭	△13円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失が計上され ており、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,641,482	4,543,851
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,641,482	4,543,851
普通株式の発行済株式数(株)	4,985,200	5,041,100
普通株式の自己株式数(株)	93,159	35,306
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	4,892,041	5,005,794

2 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失(千円)	128,590	△68,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(千円)	128,590	△68,803
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,158	4,932,603

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 当社は平成20年3月21日開催の取締役会において、連結子会社である(株)岡山石田の建材販売事業を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① その旨及び目的 グループ経営管理の効率化と中国地区の営業力強化</p> <p>② 譲り受ける相手会社の名称 名称 (株)岡山石田 所在地 岡山市浦安本町87-3 代表者 代表取締役社長 高橋靖則 資本金 20,000千円</p> <p>③ 譲り受ける事業の内容 建材販売事業</p> <p>④ 譲り受ける資産・負債の額 平成20年5月31日時点における帳簿価額</p> <p>⑤ 譲受の時期 平成20年6月1日</p> <p>(2) 当社は平成20年4月22日開催の取締役会において、連結子会社である(株)新建と(株)岡山石田の合併について決議いたしました。</p> <p>① その旨及び目的 グループ経営管理の効率化と(株)新建の財務体質改善</p> <p>② 合併する相手会社の名称 (株)岡山石田</p> <p>③ 合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 (株)新建を存続会社とする吸収合併 合併後の会社の名称 (株)新建</p> <p>④ 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額、引き継ぐ資産・負債の額 合併比率 1:1 合併により発行する株式の種類及び数 合併により発行する株式はありません。 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額 協議中 引き継ぐ資産・負債の額 協議中</p> <p>⑤ 合併の時期 平成20年7月1日(予定)</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 萩尾 一 寿(現 執行役員 営業管理グループ長兼営業開発グループ長)
取締役 竹本 和 博(現 執行役員 営業推進グループ長)
取締役 高橋 靖 則(現 執行役員 関係会社統括グループ顧問)

退任予定取締役

常務取締役 井本 満 照
取締役 久持 達 也

新任監査役候補

監査役 山川 正 翁(現 ㈱福岡銀行 取締役常務執行役員)

退任予定監査役

監査役 衛藤 信 久

(注) 新任監査役候補者 山川正翁氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上